

第 4 9 期 決 算 公 告

平成26年6月5日
東京都江東区有明三丁目7番26号
五 栄 土 木 株 式 会 社
代表取締役社長 山本 高明

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	1,598,163	支払手形	2,283,746
受取手形	90,722	工事未払金	2,081,545
完成工事未収入金	4,185,349	その他事業未払金	254,716
売掛金	414,216	リース債務	1,001
未成工事支出金	507,000	未払金	316,371
仕掛品	32,890	未払費用	85,853
材料貯蔵品	87,151	未払法人税等	133,793
未収収益	2,177	未払消費税等	336,559
未収入金	76,397	未成工事受入金	159,909
繰延税金資産	115,785	賞与引当金	67,000
その他	47,833	工事損失引当金	205,107
貸倒引当金	△ 1,439	預り消費税等	242,215
流動資産合計	7,156,249	その他	43,021
		流動負債合計	6,210,843
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 有形固定資産		リース債務	3,505
建物	363,573	退職給付引当金	196,799
建物附属設備	103,917	役員退職慰労引当金	34,350
構築物	12,334	長期未払金	18,891
船舶	170,771	固定負債合計	253,546
機械・運搬具	38,412	負債合計	6,464,390
工具器具・備品	1,773	(純資産の部)	
土地	482,048	I 株主資本	
リース資産	4,428	(1) 資本金	200,000
有形固定資産合計	1,177,257	(2) 利益剰余金	
(2) 無形固定資産	10,648	利益準備金	50,000
(3) 投資その他の資産		その他利益剰余金	1,939,924
投資有価証券	9,532	繰越利益剰余金	1,939,924
関係会社株式	72,500	利益剰余金合計	1,989,924
破産更生債権等	116,383	株主資本合計	2,189,924
長期前払費用	339	II 評価・換算差額等	
繰延税金資産	73,371	(1) その他有価証券評価差額金	724
その他	58,157	(2) 土地再評価差額金	△ 97,099
貸倒引当金	△ 116,498	評価・換算差額等合計	△ 96,374
投資その他の資産合計	213,785	純資産合計	2,093,550
固定資産合計	1,401,691	負債純資産合計	8,557,940
資産合計	8,557,940		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

(イ)その他有価証券

時価のあるもの－決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの－原価法（移動平均法）によっている。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア)未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(イ)材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

③工事損失引当金は、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

⑤役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2. 当期純損益金額 当期純利益 379,646 千円

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。